

**第8回エコエリアやまがた推進コンクール  
優秀賞（山形県農業協同組合中央会長賞）**  
※掲載している情報は平成25年度時点のものです。

<b>名 称</b>	みちのく村山農業協同組合 村山営農センター野菜振興部会トマト生産部
<b>所在地</b>	村山市

**1. 取組の背景・経過等**

当トマト生産部は、JAみちのく村山村山営農センター管内（村山市内）の生食用トマトの生産者で構成しており、いち早く全員がエコファーマーを取得し、環境に配慮した栽培を行いながら、気象変動の大きい年次でも市場評価の高い高品質トマトを生産している。

**表1 トマト生産部の概要**

生産部の発足	平成7年2月
部員（生産者）数	14名
栽培面積	2.9ha
栽培様式	雨よけ夏秋栽培（ビニールハウス）
出荷期間	7月2日～11月15日（平成24年）
主な販売先	東京都並びに山梨県内の市場、地元直売所
エコファーマー認定	平成16年6月 平成21年に更新

**2. 技術・経営・取組姿勢**

**（1）環境に配慮した農業技術の実践と工夫**

トマト生産部員は全員がエコファーマーを取得し、生産部で作成している栽培指針に基づき環境に配慮した栽培を行っている。（エコファーマー取得率100%）

**ア. 土づくりの実践・工夫**

①必ず有機物を施用（施用量1～2t/10a）

各生産者が自家製堆肥などの有機物を施用している。（施用農家率100%）

②土壌分析の実施とデータ検討に基づき改善（平成23年、24年）

肥料メーカーや北村山農業技術普及課の協力を得て、全員の圃場の詳細な土壌分析を実施し、その分析値をもとに施肥量を調整している。

〔分析項目：無機態窒素、有機態リン酸、交換性加里、交換性苦土、交換性マンガン、石灰/苦土、苦土/加里 腐植〕

また、pH、EC（電気伝導度）は毎年測定し、しっかりした土づくりを土台に据えた栽培を行っている。（分析実施圃場率100%）

**イ. 化学肥料・化学合成農薬の節減**

①栽培技術の向上

栽培講習会（年2回）、全員の圃場巡回（年2回）などの取り組みを継続して行い栽培技術力を高めて、化学肥料・化学合成農薬に頼り過ぎることなく高品質のトマトを生産している。

**表2 化学肥料・化学合成農薬の使用状況**

	化学肥料由来窒素量	農薬有効成分回数
部会員（14名）の平均（H24） （参考）	10kg/10a	15成分
特別栽培農産物の表示の基準となる 慣行レベル	32.45kg/10a	28成分

## ②化学肥料の節減

堆肥を経年施用し、肥料施用量を削減するとともに、有機入り肥料を使用し、化学肥料の施用量を減らしている。  
(県の特裁慣行レベルに対し約70%削減)

## ③農薬使用回数の節減

「適正防除基準」を作成し、その基準に沿って防除対応している。

害虫対策として、防虫ネットや粘着トラップを活用、さらに生物農薬を組み入れた体系で防除を実施、そしてマルハナバチを受粉に利用し、農薬の使用回数を減らしている。  
(県の特裁慣行レベルに対し約45%削減)

## ウ. 安全・安心対策の実践



(写真1)安全・安心ブランド認証の表示

①生産部として生産工程記帳運動を展開、栽培履歴を確実に記帳している。  
(記帳実践率100%)

②出荷開始前に、それまでの栽培履歴を提出。出荷が長期に渡ることから、その後の防除実施については、再提出している。  
(提出率100%)

③JA組織を通じて、やまがた安全安心取組認証制度に加入し、残留農薬の出荷前分析を行っている。  
(平成15年から、これまで超過事案なし)

④出荷ダンボールに記載のカタログNoから、当生産部の情報をインターネットで確認できる取組みを行っている。

## (2) 資源循環(家畜排せつ物、稲わら等)、地域資源の活用に対する取組の実践と工夫

### ア. 資源循環(家畜排泄物、稲わら、食品残さ等)

部会員は、有機物施用効果を十分に認識しており、自給できる米ぬか等をベースに腐熟させたのち、圃場に施用している。

### イ. 廃ビニール・廃プラスチック等の適正処理・再生利用 等

マルチ用ビニールは毎年、ハウス被覆ビニールは2~3年使用し、使用済みビニール及び農薬の空き容器は村山市農業用使用済プラスチック適正処理推進協議会が行う回収事業に搬入している。  
(回収率100%)

## (3) 温室効果ガスの排出抑制、自然エネルギーの活用、生物多様性の保全等への取組の実践と

### 工夫

#### ア. 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出を抑制する施肥・土壌管理・農法等

有機物の質を重視し、自ら完熟させたのち、深耕と組み合わせる施用している。

#### イ. IPM(病虫害の総合的管理)の実践

IPMの考え方に立った栽培を行っている。健全な株づくりをするために、栽培環境を適切に保つ努力(排水対策、深耕、ハウスの換気・遮光資材の活用)や耕種的な対策による病虫害防除(防虫ネット、粘着テープの活用)に積極的に取り組んでいる。



(写真2)粘着資材の活用

#### (4) 耕畜連携の実践と工夫

地力向上の為、各土壌に適するよう原料配分に工夫をこらした有機物を施用している。特に、原料となる豚糞については隣接する町の養豚農家から入手しており、地域内で資源循環となるよう努めている。

(5) 持続的な環境保全型農業の実践と経営確立

ア. 環境保全型農業の実践面積・生産量と経常利益・販売高増減の整合

①エコファーマー認定者割合：100%

②販売実績 気象変動の大きい年次の中でも安定した収量、品質をあげている。

表3 販売面の実績

	総販売金額 (円)	10a 当たり収量 (t)	上位等級割合 (%)
平成24年	59,145千円	9.04	67.8
平成20年	50,880千円	8.77	65.8
24年/20年	116%	103%	+2.0%

③出荷先の市場からは、品質面の評価が高く、数量増を求められるほどである。毎年、技術力向上を図りながら、着実に実績を伸ばしている。

イ. 生産された農産物のマーケティング（実需意向の把握と意向反映した生産方針）等

①都内小売店3店舗で試食宣伝を継続的に実施し、産地とエコファーマーを消費者に直接売り込む努力を続けている。（平成15年から継続）

②共同選果を行い、「ももこ♡たろう」ブランドで販売力を高めている。

③出荷ダンボールに、エコファーマーマーク（写真3）を入れたカードを添付し、PRに取り組んでいる。（平成24年 52,500枚を添付）



(写真3) 添付しているエコファーマー統一マークをつけたカード

(6) 新たな知見（先進的な環境保全型農法等）と情報の収集（農業者等の交流、研究活動等）

ア. 先進的な技術等の導入に向けた研鑽等状況

全員の園地巡回（2回）、中間検討会（2回）、出荷反省検討会（1回）を毎年実施し、技術力向上を図っている。

イ. 自ら（組織内で）行っている調査、研究活動の状況

生産部に調査研究を担当するプロジェクト班（班員：約4名で構成）を設置。継続的に調査研究を行い、データを全員で検討しながら栽培に生かしている。

（研究課題） 平成24年度：品種比較、青枯病耐性台木の選定

平成23年度：品種比較（穂木×台木の組み合わせ：4組）

3. 周辺等への影響力・普及力

(1) 創造性・地域的な影響力

ア. 環境に配慮した農業経営・技術の創造

エコファーマー取得をきっかけに、化学肥料、化学農薬2割減を達成するために、どのような耕種的対策を組み合わせるか、効果的な技術対策は何かを生産部員自ら検討し、実践してきた。認定後10年目となった現在、技術の実践が確実に生産部員に定着している。



(写真4) 全員の園地を巡回

#### イ. 地域農業・環境への貢献度

北村山管内では果樹と水稲でのエコファーマー 認定者が多く、野菜での取得は進んでいないなか、率先して組織的に取得したのが当生産部である。

その後、きゅうり生産部やストック生産部にも波及する効果を生んでいる。

#### (2) 消費者等との交流、食農教育・環境教育への参画等を通じた消費者等の環境保全型農業に対する理解と関心を増進する活動の実践

①東京都内の小売店で消費者に対面しながらの販売を平成15年から継続して行っている。

食味のよさ、エコファーマーであることのPR、安全・安心の取り組みを紹介しながら産地を売り込んでいる。

②生産部会員が栽培したトマトは、市内小学校の学校給食の食材にもなっている。村山市立西郷小学校では、給食時に部長が講師となってトマトの栄養価や栽培方法について講話する食育を行っている。

#### (3) 地域の農業資源の保全と活性化の取組の実践

生産部員の多い村山市大槇地区では、農地水環境保全対策に取組み、水路や農道の維持管理、景観保全を積極的に進めている。

#### (4) 実需者等との連携を通じた地場農産物の利用拡大、安全・安心への取組の実践

きゅうり生産部と協力し、一緒になって市場訪問やPR活動を行い、村山市産農産物としての産地力強化を図っている。

#### 4. その他特記事項

栽培管理のパートナーである女性陣からなる婦人部を組織し、独自の研修会を行い、女性目線での管理作業改善、出荷段階で品質を落とさない選別調整作業など技術力向上を図っている。

#### 5. 取組の成果と展望

全員がエコファーマーを取得し、環境に配慮した栽培を行いながら、気象変動の大きい年次にあっても平均単収9tを確保し、市場評価も高まり、高品質トマト産地としての認知度も向上してきている。

もう一段高い単収10tを目標にして、調査研究の実施と検討を重ねながら技術改善を図り、地域の環境保全型農業のけん引役として、更に充実した経営の展開につなげていきたい。